

平成27年度 愛知県新城市の補正予算案の概要 (No.2)

1.補正予算案議会上程予定日 平成27年6月12日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	22,998,000	23,020,563	56,269	23,076,832
	100.00%	100.10%	0.24%	100.34%
特別会計	14,443,563	14,443,563	8,068	14,451,631
	100.00%	100.00%	0.06%	100.06%
企業会計	6,442,220	6,442,220	0	6,442,220
	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%
総計	43,883,783	43,906,346	64,337	43,970,683
	100.00%	100.05%	0.15%	100.20%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第2号	22,998,000	23,020,563	56,269	23,076,832
介護保険事業特別会計	第1号	4,590,800	4,590,800	583	4,591,383
吉川上林組財産区特別会計	第1号	1,970	1,970	685	2,655
山吉田財産区特別会計	第1号	9,509	9,509	6,800	16,309
総計				64,337	

4.概要

今回の補正予算案は、当初予算編成後に生じた事情により早期に取り組むことが必要となった事業を行うために編成した。また、平成26年度補正予算に計上した地域住民生活等緊急支援事業と重複する経費などについて整理した。

予算補正を行う会計は、4会計である。

- ・一般会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・吉川上林組財産区特別会計
- ・山吉田財産区特別会計

(1) 一般会計

①歳入歳出予算補正

歳入（明細は、4ページ参照）

補正予算案に計上した主な収入は、下記のとおりである。

- 国庫支出金
公費による介護保険料軽減に係る国庫負担金及び生活保護システムの改修に係る国庫補助金を計上した。また、地域活性化・まちひとしごと交付金は平成26年度の補正予算で計上した地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金と重複するため全額を減額した。
- 県支出金
公費による介護保険料軽減に係る県負担金を計上するとともに、国有農地等管理処分事業及び学校保健総合支援事業に係る県委託金を計上した。
- 繰入金
対象事業費の減額に伴い、みんなのまちづくり基金繰入金を減額した。また、棚田サミット10周年記念シンポジウム補助金の財源としてふるさと創生基金繰入金を計上した。
- 繰越金
前年度繰越金を補正予算の財源として計上した。
- 諸収入
自治総合センターコミュニティ助成金を1団体分増額した。また、農地中間管理機構から業務の委託を受けるため農地中間管理事業業務委託金を計上した。

歳出（明細は、4～5ページ参照）

歳出においては、当初予算編成後に生じた事情により早期に取り組むことが必要となった事業を行うために必要な経費を計上した。また、平成26年度補正予算に計上した地域住民生活等緊急支援事業と重複する経費などについて整理した。

主な歳出は、下記のとおりである。

- 人事管理一般事務経費
非常勤特別職の公務災害による療養補償及び休業補償に要する経費を計上した。
- コミュニティ助成事業
一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金の採択団体が2団体となったため、1団体分を増額した。
- 固定資産評価替事業
土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の平成27年の指定箇所数が当初予算編成時の見込みを大きく上回る見込みとなったため、対象土地の抽出に要する経費を増額した。
- 地域福祉計画推進事業
地域福祉計画を推進するために設置した地域福祉計画推進会議は、地方自治法第138条の4第3項に規定する附属機関としなかったことから、非常勤特別職報酬を減額し報償費を計上した。
- 生活保護一般事務経費
住宅扶助基準の改定に伴うシステム改修費用を計上した。
- 国有農地等管理処分事業
県から委託を受け市が管理する国有農地が増加したため、管理に必要な経費を増額した。
- 人・農地振興事業
農地中間管理機構から委託を受け農地中間管理事業に係る業務を実施するための経費を計上した。

- 農業振興一般事務経費
棚田サミット10周年記念シンポジウム補助金を計上した。
- 防災行政無線保守管理事業
防災行政無線中継局のバッテリー機能低下により交換費用を計上した。
- 学事関係事業
東三河地区学校保健研究大会の開催は東三河地区学校保健連絡協議会の主催となるため、当初予算で計上した委託料を減額し、開催地区としての負担金を計上した。
- いじめ対策事業
平成27年3月定例会において制定された新城市いじめ対策人権サポート委員会及び新城市いじめ対策人権問題調査委員会条例の規定による委員に係る非常勤特別職報酬を計上し、当初予算で計上した委員に係る報償費を減額した。
- 学校保健総合支援事業
文部科学省から県に委託された「学校における現代的な健康課題解決支援事業」について、その一部を市が再委託を受けて実施するため所要の経費を計上した。
- 社会教育施設整備事業
鳳来北西部4小学校の統合のため実施する鳳来寺小学校改修事業に併せ、鳳来寺小学校敷地内に社会教育施設を建設する。

(2) 介護保険事業特別会計（明細は、5ページ参照）

公費による保険料軽減を実施する。また、保険料段階が11段階に細分化したことに伴うシステム改修を行う。

(3) 吉川上林組財産区特別会計（明細は、6ページ参照）

土地売払収入が当初予算で計上した額を上回ったため増額し、それに伴い支出の見直しを行う。

(4) 山吉田財産区特別会計（明細は、6ページ参照）

森林環境保全直接支援事業の実施に伴い発生する間伐等補助金と立木売払収入、また、施業に必要な委託料を計上した。

5.補正予算の主な内容

(1) 一般会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
国庫支出金	△ 1,008	国庫負担金 低所得者介護保険料軽減負担金 2,161 国庫補助金 地域活性化・まちひとしごと交付金 △ 3,299 セーフティネット支援対策等事業費補助金 130	介護保険課 地域創生室 福祉課
県支出金	1,631	県負担金 低所得者介護保険料軽減負担金 1,080 県委託金 国有農地等管理処分事業事務取扱委託金 53 学校教育研究委託金 498	介護保険課 農業課 学校教育課
繰入金	△ 6,087	基金繰入金 みんなのまちづくり基金繰入金 △ 6,580 ふるさと創生基金繰入金 493	企画政策課 企画政策課
繰越金	59,227	繰越金 前年度繰越金 59,227	財政課
諸収入	2,506	雑入 自治総合センターコミュニティ助成金 2,400 農地中間管理事業業務委託金 106	市民自治推進課 農業課
歳入合計	56,269		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費)			
人事管理一般事務経費	22,289	療養補償及び休業補償	人事課
結婚支援事業	△ 3,000	平成26年度の補正予算と重複する経費の減額	地域創生室
地域創生事業	△ 6,935	平成26年度の補正予算と重複する経費の減額	地域創生室
若者政策推進事業	△ 4,580	平成26年度の補正予算と重複する経費の減額	市民自治推進課
25歳成人式開催事業	△ 2,000	平成26年度の補正予算と重複する経費の減額	市民自治推進課
コミュニティ助成事業	2,400	自治総合センターコミュニティ助成金の増額	市民自治推進課
まち・ひと・しごと事業	0	財源振替	地域創生室
空き家利活用事業	△ 3,390	平成26年度の補正予算と重複する経費の減額	地域創生室
固定資産評価替事業	1,502	土砂災害警戒区域対象筆抽出業務委託料の増	税務課
(民生費)			
地域福祉計画推進事業	0	非常勤特別職報酬の減額及び報償費の増額	福祉課
介護保険事業特別会計繰出金	4,906	低所得者の介護保険料軽減分及び事務費に係る繰出し	財政課
生活保護一般事務経費	259	基準改定委託料の増額	福祉課

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(農林水産業費) 国有農地等管理処分事業	53	国有農地の管理に係る経費の増額	農業課
人・農地振興事業	106	農地中間管理事業の実施に係る事務費	農業課
農業振興一般事務経費	493	棚田サミット10周年記念シンポジウム補助金	農業課
(消防費) 防災行政無線保守管理事業	897	修繕料の増額	防災安全課
(教育費) 学事関係事業	△ 135	委託料の減額及び負担金の増額	学校教育課
いじめ対策事業	35	非常勤特別職報酬の計上及び報償費の減額	学校教育課
学校保健総合支援事業	498	学校における現代的な健康課題解決支援事業の実施経費	学校教育課
社会教育施設整備事業	42,871	鳳来寺小学校敷地内への社会教育施設建設費	生涯学習課
歳出合計	56,269		

(2) 介護保険事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
介護保険料	△ 4,323	介護保険料 普通徴収保険料 △ 3,780 特別徴収保険料 △ 543	介護保険課 介護保険課
繰入金	4,906	一般会計繰入金 事務費等繰入金 583 低所得者保険料軽減繰入金 4,323	介護保険課 介護保険課
歳入合計	583		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(総務費) 賦課徴収事業	583	保険料段階の細分化に伴うシステム改修等	介護保険課
歳出合計	583		

(3) 吉川上林組財産区特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
財産収入	685	不動産売払収入 土地売払収入	685 市民自治推進課
歳入合計	685		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(管理会費) 管理会費	23	財産区管理会の開催に必要な経費の増額	市民自治推進課
(財産費) 財産管理費	150	財産の維持管理に必要な経費の増額	市民自治推進課
(諸支出金) 福祉費	△ 40	地域への補助金の減額	市民自治推進課
(予備費) 予備費	552	災害により財産が損害を受けた場合等、緊急時に必要な経費の増額	市民自治推進課
歳出合計	685		

(4) 山吉田財産区特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な歳入内容	担当課
補助金	3,544	財産管理費補助金 間伐等補助金	3,544 市民自治推進課
財産収入	3,256	不動産売払収入 立木売払収入	3,256 市民自治推進課
歳入合計	6,800		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な事業内容	担当課
(財産費) 財産管理費	6,800	森林環境保全直接支援事業実施に伴う施業委託料の増額	市民自治推進課
歳出合計	6,800		